

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.45-1

記入日 平成25年 5月28日

点検日 平成25年 5月28日

事務事業(予算)名	公共下水道事業特別会計繰出金		作成課・係	下水道課計画業務係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります			2.2.4 上・下水道の整備	基本事業	2.2.4.2 公共下水道の充実		
関連計画・根拠法令等	①下水道法 ②都市計画法 ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	有	行革推進対象	有	事業実施主体
関連類似事業名	その他の公共下水道事業			予算(款)	4	予算(項)	1	予算(目)
							1	予算コード
								0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	公共下水道区域内に居住している市民。		①事業認可面積	
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	事業認可を取得している区域の管渠の施工。		①処理面積	
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	公共下水道を整備することによる生活環境の改善		①整備率	
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
河川湖沼等の公共用水域の浄化に伴い住民が清潔で快適な生活環境で暮らしている。		①下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)	業務取得	
		②水洗化戸数	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	565,033	543,047	527,520	559,533	618,700	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	565,033	543,047	527,520	559,533	618,700	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	ha	776	776	776	776	776
②								
③								
(2)活動指標	①	ha	577	585	596	602	609	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	74	75	76	78	78	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	53	54	55	56	58	
	②	戸	21,550			25,198		
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		後期基本計画期間により水洗化戸数を追記						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	鎌ケ谷市における公共下水道は行政面積2,111haのうち1,732ha計画されており、そのうち776haについて事業認可を取得し整備を行っている。また、昭和49年に事業着手し、平成24年度末において整備面積約609ha、普及率57.06%となっている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	受益者負担金及び下水道使用料の伸びに対し、公債費等の義務的経費、維持管理費等の増大及び一般会計繰入金金の減少が上回るため、事業経費が縮小傾向にある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	財政状況の厳しい状況により整備完了時期が遅れる可能性がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民より公共下水道整備の要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 下水道法等各種法律に基づいた事業であり、また公共水域の水質が改善されることから公共団体により実施することが望ましい。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 公共下水道を整備する事により、公共水域の水質保全及び衛生的で快適な生活環境を確保している。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広く狭くできないか？ 鎌ケ谷市における公共下水道は上位計画である流域別下水道整備総合計画に基づいており、下流域より順次整備を進めている。市民の大部分の方々が公共下水道を利用出来るよう計画を策定している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 生活環境の悪化、河川湖沼等の公共水域の水質汚濁。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 設計・施行において、公共下水道管のルート及び設置方法を考慮し、他事業と連携を図り、コスト縮減に努め効率的な整備に努めている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 受益者負担金、国庫補助金及び下水道使用料等の特定財源を確保するとともに、効率的に整備する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ケ谷市の公共下水道の整備箇所は住宅街を中心に行っているが、既に設置している水道管・ガス管・配水管等が支障となり整備費用が多くなるため、コスト削減に努める必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	地形や周辺環境を鑑み、効率的な方法を検討する。また、新しい技術を導入しコスト削減を図り、公共下水道の整備済の箇所の利用促進を促し特定財源を確保する。 又、金利の低い地方債等の借換により繰出金を抑える。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	維持管理費が増大することのないよう将来を考えた設計をする必要がある。また既設配水管を再利用する等、各家庭の支出を抑えることにより利用促進を図る。 公共下水道の整備には多大な費用を要する為、水洗化率を向上させ、特定財源である下水道使用料を確保し、事業が遅れることのないよう一般会計からの繰入金金を削減していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.45-2

記入日 平成 25年 5月22日

点検日 平成 25年 5月29日

事務事業(予算)名	下水道事務に要する経費		作成課・係	下水道課水洗普及係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります			2.2.4 上・下水道の整備	基本事業	2.2.4.2 公共下水道の充実		
関連計画・根拠法令等	①下水道法		②下水道条例		③		④	
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体
関連類似事業名	その他の公共下水道事業			予算(款)	予算(項)	予算(目)	予算コード	
								3. 市
								業開始年度
								平成15年度以前
								事業終了予定年度
								平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典	
	①公共下水道の利用者		①公共下水道整備済管渠総延長(汚水・雨水)	下水道台帳	
	②公共下水道の施設		②公共下水道人孔数(汚水・雨水)	下水道台帳	
				③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	①公共下水道管渠の維持管理(清掃等)		①管渠清掃の実施	処理簿	
	②公共下水道施設の修繕(人孔蓋等のガツキ等)		②緊急修繕の実施	処理簿	
				③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	①公共下水道管渠の機能確保を図る		①管渠清掃率	業務取得	
	②公共下水道施設の損傷等に起因する事故防止を図る		②人孔補修率	業務取得	
				③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典		
①水洗化戸数		①下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)	業務取得		
②公共下水道管渠の機能確保		②水洗化戸数普及率(処理区域内戸数/行政区域内戸数)	業務取得		
③公共下水道施設による事故防止		③			
④公共下水道施設の耐用年数の向上を図る					

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	23,869	31,285	54,221	17,138	25,674	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	23869	31285	54221	17138	25674	
	④一般財源	千円						
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1251	1274	1322	1306	1281	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1212	1212	1212	1212	1212	
	②正職員(時間外)	時間/年	39	62	110	94	69	
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	174,844	179,300	182,329	184,904	186,148
②		個	6,030	6,205	6,316	6,419	6,470	
③								
(2)活動指標	①	回	264	81	391	162	279	
	②	回	117	115	120	61	6	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	1.14	1.16	1.36	1.42	1.56	
	②	%	6.43	8.60	8.28	10.66	10.66	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	53	54	55	56	57	
	②	%		58	-	60	59	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和49年から整備を行い、維持管理費より建設費に比重が置かれた中で維持管理を行ってきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	公共下水道施設は増加傾向にあるが、維持管理を行う人員は減少傾向にある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	公共下水道施設の老朽化が進み管渠清掃だけでなく、補修、修繕が増加すると予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 下水道法第3条に規定されている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 生活環境の改善や公共下水道の水質保全を図るために欠かすことのできない施設であるため、適正な維持管理を行うことにより、施設の機能確保と施設の耐用年数を延ばすことにより、清潔安全で快適な生活環境を確保することができる。
	(3)公平性	1: 低い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広く狭くできないか？ 現在の維持管理は苦情による対応のため、使用料を徴収している観点から計画的な調査を行い、優先順位による管渠調査及び補修等を行う必要がある。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 計画的な維持管理事業の拡大をしないと公共下水道施設の耐用年数が短くなり、管渠の入れ替えが必要になる可能性があり、将来、健全で安定した下水道経営を営めなくなる。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 現在、維持管理のコストは低い、このままの状況だと施設の老朽化等による管渠の損傷等が古いところから起こる可能性があり、将来、事業費、所要時間が突然増大すると考えられ効率性が悪くなる。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 公共下水道施設の建設費と維持管理費のバランスを考慮することと水洗化促進を図り、施設が古いところから計画的な調査を行い、状況に応じた優先順位付けによる管渠清掃及び補修・修繕の維持管理を段階的に実施する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	今年度も引き続き建設部門と調整を図りながら、計画的なメンテナンスを行うこととする。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	管渠の機能を確認するための清掃を行った。また、不明水対策も踏まえた下水道施設の補修・修繕を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	今年度も引き続き建設部門と調整を図りながら、計画的なメンテナンス及び下水道施設の調査を行うこととする。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.45-3

記入日 平成 25年 5月 22日

点検日 平成 25年 5月 29日

事務事業(予算)名	公共汚水樹設置に要する経費			作成課・係	下水道課水洗普及係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります			施策	2.2.4 上・下水道の整備	基本事業	2.2.4.2 公共下水道の充実		
関連計画・根拠法令等	①下水道法		②下水道条例		③		④		
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市
関連類似事業名	その他公共下水道事業			予算(款)		予算(項)		予算(目)	
						1	予算コード	0301	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①公共下水道の利用者		①公共汚水樹設置予算	予算書
			②公共汚水樹設置予想個数	予算書
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①公共汚水樹設置		①公共汚水樹設置費用	業務取得
			②公共汚水樹設置個数	業務取得
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	①公共下水道利用者を増やす		①予算執行率	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
①水洗化戸数		①下水道普及率	業務取得	
②周辺河川及び水路の水質保全		②		
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度()
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	年度の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	12,504	6,885	9,083	7,387	9,300	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	12,504	6,885	9,083	7,387	9,300	
	(2)総所要時間(0.5単位)	時間	633	636	676	646	642	0
	①+②+③ 自動計算	時間						
	①正職員(時間内)	時間	606	606	606	606	606	
	②正職員(時間外)	時間	27	30	70	40	36	
	③非常勤職員	時間	0	0	0	0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	32,700	25,400	24,430	11,780	9,450
②		個	251	195	205	82	50	
③								
(2)活動指標	①	千円	22,024	12,504	6,885	9,083	7,387	
	②	個	225	121	46	59	68	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	67.35	49.23	28.18	77.11	78.17	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	53	54	55	56	57	
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和49年から公共下水道管渠を築造している中では、公共汚水樹の設置はほとんどなかった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	公共下水道施設は増加傾向にあり、整備面積が増える中で供用開始後に公共汚水樹を設置する対象の土地が増加傾向にあった。平成20年度からは公共下水道本管工事で公共樹を原則設置としているので、平成18年度をピークに今後設置箇所件数は減少・現状維持の傾向になると想定される。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	供用開始区域が今度増加することに伴い、公共汚水樹設置の件数も、増加傾向にあった。平成20年度からは公共下水道本管工事で公共樹を原則設置としているので、平成18年度をピークに今後設置箇所件数は減少・現状維持の傾向になると想定される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 下水道法第3条第1項の規定による。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の事業にどのように結びついているか。 生活環境の改善や公共下水域の水質安全を図るために欠かすことのできない施設であり、水洗化普及をすすめることにより、清潔安全で快適な生活環境を確保することができる。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 公共下水道管渠の整備が下流からの面整備となり、点での整備ができないため、必要としている地域があったとしても早急の対応が出来ない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 公共汚水樹設置を行うことにより、汚水の処理を行うため、欠かすことのできない事業である。事務の効率化を図り、コストの縮減を達成する。。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 公共汚水樹の設置時期を見直すことにより建設経費の削減になるが、無断接続等、維持管理体制において問題が生じる可能性もあり精査が必要である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 水洗化促進を図り、生活環境向上を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	平成20年度から行っている公共下水道管渠築造時に公共汚水樹を原則設置することを、今年度も引き続き行うこととし、水洗化普及を図り、生活環境の改善及び水質安全を行うものとする。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	公共下水道管渠築造時に未利用地についても、必要最小限の公共汚水樹の設置を行うことにより、コストの縮減を図った。また、早期に公共下水道を利用してもらうよう、水洗化の普及に努めた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成20年度から行っている公共下水道管渠築造時に公共汚水樹を原則設置することを、今年度も引き続き行うこととする。また、不明水対策として、テレビカメラを利用した公共汚水樹等の調査を行い破損や誤接続の確認及び修繕等を行う。環境の改善及び水質安全を図るために公共下水道の利用を働き掛ける等、水洗化の促進にも努める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.45-4

記入日 平成 25年 5月 22日

点検日 平成 25年 5月 29日

事務事業(予算)名	流域下水道維持管理に要する経費		作成課・係	下水道課水洗普及係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.4 上・下水道の整備	基本事業	2.2.4.2 公共下水道の充実		
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体
関連類似事業名	その他公共下水道事業		予算(款)		予算(項)		予算(目)	1
						1	予算コード	0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	流域下水道は水質保全が必要である重要水域を対象とする根幹的な下水道施設である。施設は幹線管渠・ポンプ場・終末処理場により構成され、その設置・維持管理は下水道法により都道府県が行うものとされているため、千葉県主体の事業。	①維持管理負担金支出額		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	千葉県が主体となり、2つ以上の市町村の公共下水道から流れる下水を広域的に集めて、終末処理場で浄化し公共用水域に放流している。この流域下水道を維持管理していくため、一定の算式により積算した費用を流域下水道関連団体がそれぞれ負担している。印旛沼流域下水道については処理汚水量1㎡当りの単価は50.2円(～20年度は50.3円)手賀沼流域下水道については処理汚水量1㎡当りの単価は56.5円(～20年度は56.9円)	①処理汚水量単価(印旛)		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
周辺環境の改善。浸水の防除。公共用水域の水質保全。	①COD年平均値(印旛)			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
住民が下水道の整備により清潔で快適な生活環境で暮らしている。	①下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)	業務取得		
	②水洗化戸数普及率(処理区域内戸数/行政区域内戸数)	業務取得		
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度()	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	262,365	276,192	328,145	269,461	352,846	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円	262,365	276,192	328,145	269,461	352,846	
	④一般財源		千円						
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	1	1	1	1	1	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	1	1	1	1	1	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	276,436	262,365	276,192	328,145	269,461
②								
③								
(2)活動指標	①	円	50.3	50.2	50.2	50.2	50.2	
	②	円	56.9	56.5	56.5	56.5	56.5	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	ng/ℓ	8.60	8.60	9.20	7.85	7.95	
	②	ng/ℓ	8.20	8.60	8.28	7.60	8.10	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	53	54	55	56	57	
	②	%	-	58	-	60	59	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	各市町村の普及率にバラツキがあり、経営が安定していなかったため汚水処理量の単価は毎年見直していた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	高性能な洗濯機・食器洗い機等により一昔より水を使わない時代になってきている。全国的に水需要が伸びていない。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	各流域の最上流に位置する鎌ヶ谷市では、事業が他市に比べ後発であり普及率も低い。今後の下水道事業の進捗に伴い、有収水量の増加が見込まれ維持管理負担金も増えていくと考えられる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	処理場を持たないことから市民の下水道に関する認識度が低い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 下水道法により維持管理費及び資本費の一部を関連市町村に請求できる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 環境保全・公共用水域の水質保全の観点から妥当。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 関連する市町村が対象であり変わらない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 人間の生活あるいは生産活動に伴って生ずる汚水が速やかに排除されず、悪臭・虫・伝染病の可能性が増大する。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業主体である千葉県も人件費・電気使用量・薬品費等コスト縮減により汚水処理単価に反映させている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 最近では財政難により下水道事業を一時的に中止する自治体が増えているが、清潔で住みよい街にするために下水道事業は不可欠と考えます。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	能率的な経営に努め、コスト縮減を図って行くため、今年度も引き続き、不明水対策としてマンホール蓋の交換を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	不明水対策として、古い型のマンホール蓋の交換を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	今年度も引き続き、不明水対策としてマンホール蓋の交換を行い、効率的な経営とコスト縮減に努める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.45-5

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	下水道建設に要する経費			作成課・係	下水道課建設係								
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります			施策	2.2.4 上・下水道の整備	基本事業	2.2.4.2 公共下水道の充実と水洗						
関連計画・根拠法令等	①下水道法		②都市計画法		③		④						
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	
関連類似事業名				予算(款)	4	予算(項)		1	予算(目)		1	予算コード	0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	公共下水道計画区域内に居住している市民	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①事業認可面積(事業を進めている区域面積)	業務取得
				②	
				③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	事業認可を取得している区域の管きよの設計、施工	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①処理面積(供用開始)	業務取得
				②	
				③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	公共下水道(污水管)を整備することによる環境の改善	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①認可区域内の面整備率(事業を進めている区域の進捗率:面積による比=供用面積/認可面積)	業務取得
				②	
				③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	河川湖沼等の公共用水域における水質の浄化	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
			①下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)	業務取得	
			②		
			③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	385,277	357,125	482,281	417,017	538,402	0
	①国庫支出金		千円	84,150	70,000	111,750	95,300	109,700	
	②県支出金		千円	0	0	0	0	0	
	③市債・その他財源		千円	156,828	109,181	132,833	138,347	122,322	
	④一般財源		千円	144,299	177,944	237,698	183,370	306,380	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	18,332	20,134	16,877	16,861	16,778	0
	①正職員(時間内)		時間/年	17,982	17,982	15,982	15,982	15,982	
	②正職員(時間外)		時間/年	350	432	895	879	796	
	③非常勤職員		時間/年	0	1,720	0	0	0	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	ha	766	776	776	776	776
②								
③								
(2)活動指標	①	ha	577	584	596	604	609	631
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	74	75	77	78	78	77
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	53	54	55	56	57	60
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	下水道は、公共用水域の水質保全、衛生的で快適な生活環境の形成など、都市の健全な発展に不可欠な根幹的施設です。昭和49年に事業着手し、平成24年度末において供用開始面積609ha、処理人口普及率57%となっております。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	公債費等の義務的経費、維持管理費等の経常経費の増大及び一般会計繰入金金の減少が受益者負担金及び下水道使用料の伸び上回るため、事業経費が縮小傾向にあります。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	財政の厳しい状態にあり、事業の進捗が遅れる恐れがあります。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民より整備の要望があります。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 下水道法、都市計画法に基づいた事業であり、また、市民生活に必要不可欠なライフラインであることから、公共団体により実施することが望ましい。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 公共下水道を整備することにより、公共用水域の水質保全及び衛生的で快適な生活環境を実現できる。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 下水道の特性から下流側より順次整備を進めている。大部分の市民の方々が公共下水道を使用できるよう計画的に整備を行っていく。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 仮に廃止した場合、生活環境の悪化、河川・湖沼等の公共用水域の水質汚濁の恐れがある。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 設計・施工において公共下水道管のルート及び設置方法(工法)を考慮するとともに、他事業と連携を図り、コスト縮減に努めている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 受益者負担金、国庫補助金等の特定財源を確保するとともに、効率的に整備する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	建設コストの縮減に努め、下水道の目的である都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを達成する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	小型人孔の設置や再生材を積極的に使用することにより、コスト縮減が図られた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き建設コストの縮減に努め、下水道の目的である都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを達成する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	流域下水道整備に要する経費		作成課・係	下水道課計画業務係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります			2.2.4 上・下水道の整備	基本事業	2.2.4.2 公共下水道の充実		
関連計画・根拠法令等	①下水道法		②都市計画法		③			
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	その他の公共下水道事業			予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)
						1	予算コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	流域下水道の整備促進 負担金支払先:千葉県	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①印旛処理区水洗化人口	業務取得
				②手賀沼処理区水洗化人口	業務取得
				③江戸川処理区水洗化人口	業務取得
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	前年度に県より示される、各流域下水道毎の負担金額を支払う。		活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①請求額に対する支払額の割合	業務取得
				②年度ごとの建設負担金	業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	流域下水道建設に対する鎌ヶ谷市に割り当てられた負担金の全額支払い終了 印旛沼 1,097,401千円 手賀沼 3,656,364千円 江戸川 1,560,945千円	6,314,710千円	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①鎌ヶ谷市の負担額の総計に対する支払い済み額の割合	業務取得
				②年度ごとの支払い済み建設負担金額	業務取得
				③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	東京湾及び手賀沼並びに印旛沼の水質改善		施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				①下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)	業務取得
				②水洗化戸数	業務取得
				③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	38,878	33,442	36,818	33,729	68,789	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円	29600	24200	33100	21759	56200	
	④一般財源		千円	9278	9242	3718	11970	12589	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年						
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	%	20,252	20,188	20,194	20,350	20,387
②		%	30,215	32,608	34,645	36,233	37,269	
③		%	0	0	0	0	0	
(2)活動指標	①	%	100	100	100	100	100	
	②	千円	61,673	38,878	33,442	36,818	33,729	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	80	81	82	82	83	
	②	千円	5,075,831	5,114,709	5,148,151	5,184,969	5,218,698	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	53	54	55	56	58	
	②	戸	21,550			25,198		
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	環境問題がとりわけ社会問題化され、下水道の整備を早急に望む時代であった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	近年の金融危機等もあり、財政を圧迫している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	再評価法の施行など、投資効果が適正に現れているかが問題となっている。また、人口減による計画の見直しなども必要となる可能性があると考えられる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民より公共下水道整備の要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 流域下水道を管理する都道府県は、利益を受ける市町村に対して、利益を受ける限度においてその設置、改築、維持、その他管理に要する費用の全部または一部を負担させることが出来るとされている。当市が属している3つの流域下水道整備により当市が受ける利益に対し妥当なものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市内の下水道整備を進める上で、流域下水道整備は不可欠なものであり、負担金の支払いは、目的に対して妥当なものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 負担額は、流域下水道に属する市町村で分担しており、公平なものである。(流域下水道の全体計画区域の日最大汚水量から算定している)
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 千葉県事業のため市で判断出来るものではないが、全体事業費の鎌ヶ谷市負担分の支払いについて継続する事となる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 市内の下水道整備を進める上で、事業の促進を流域市町村が出席する整備促進協議会の総会等で例年事業の進捗等の報告を受けている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 千葉県事業であるが、市での精査は必要である。全体事業費の鎌ヶ谷市負担分の支払いについて継続する事となる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	流域下水道整備の早期完了を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	流域下水道の幹線整備を進めた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	流域下水道江戸川左岸流域の認可を取得する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.45-7

記入日 平成25年 5月28日

点検日 平成25年 5月28日

事務事業(予算)名	借入金利子償還金に要する経費				作成課・係	下水道課計画業務係							
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります				施策	2.2.4 上・下水道の整備	基本事業	2.2.4.2 公共下水道の充実					
関連計画・根拠法令等	①		②		③		④						
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	その他の公共下水道事業				予算(款)	3	予算(項)	1	予算(目)	1	予算コード	0101	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) (公共下水道) 市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が設置管理する下水道であり鎌ヶ谷市主体の事業 (流域下水道) 水質保全が必要である重要水域を対象とする根幹的な下水道であり千葉県主体の事業	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) (公共下水道) 鎌ヶ谷市が設置する幹線・管渠の建設財源。 (流域下水道) 千葉県が設置する幹線・管渠及び処理場の建設財源。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) ①生活環境の改善 ②浸水の防除 ③公共用水域の水質保全	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 住民が下水道の整備により清潔で快適な生活環境で暮らしている。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
			①借入金利子償還額	業務取得
			②	
			③	
			①地方債借入額(公共下水道)	業務取得
			②地方債借入額(流域下水道)	業務取得
			③建設負担金支払額	業務取得
			①COD年平均値(印旛)	千葉県ホームページ
			②COD年平均値(手賀)	
			③	
			①下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)	業務取得
			その他の公共下水道事業	業務取得
			③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	360,860	324,205	300,184	280,198	280,682	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	269,871	188,352	300,184	280,198	280,682	
	④一般財源	千円	90,989	135,853	0	0	0	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1	1	1	1	0	0	
①正職員(時間内)	時間/年	1	1	1	1			
②正職員(時間外)	時間/年							
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	394,796	360,860	324,205	300,184	280,198
②		千円						
③								
(2)活動指標	①	千円	157,700	119,100	127,300	108,400	132,800	
	②	千円	45,700	29,600	24,200	35,100	35,100	
	③	千円	55,751	38,878	33,442	36,818	33,729	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①		8.5	8.6	8.9			
	②		8.2	8.6	8.9			
	③							
(4)施策成果指標	①	%	53	54	55	56	58	
	②	戸	21,550			25,198		
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		後期基本計画期間により水洗化戸数を追記						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和59年の供用開始当時は、使用料収入が少なかったため多くの地方債を借り入れ事業を行っていた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	近年の金融危機等もあり、財政を圧迫している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	地方債の借り入れが許可制から同意制に移行し公債比率・赤字比率等更なる経営の健全化が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	処理場をもたないことから市民の下水道に関する認識度が低い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 憲法の中で地方公共団体は公衆衛生の向上及び増進に努めなければならないと明記されているため妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の事業にどのように結びついているか。 公共用水域の水質保全に資することを目的として、下水道法が制定され、この中で公共下水道を整備することになっているため妥当である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 住宅が密集している市街化区域を順次、認可を得て事業を推進しているため公平である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 下水道建設費を賙っている費用の一部である税金(一般会計繰出金)が増加することにより他の事業費を圧迫する。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 短期間に集中的な投資を要し、その事業効果が長期にわたるため、建設事業費の財源については地方債を充当することにより世代間の負担の衡平を図ることが適当である。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 県内においても普及率が低い鎌ヶ谷市では、今後も事業に伴い地方債の借り入れが予想され、償還金も増加傾向にあると考えられます。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	地方債借り入れの抑制。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	地方債を活用することによって、財政負担の年度間調整を図ることが出来、計画的・効率的な財政運営ができる。 しかし、地方公共団体の財政運営の健全性を保つためには、無制限に地方債に依存することは好ましいこととはいえないため、借入額の抑制は必要である。 ▽ 借り換え等により金利負担を軽減する。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	下水道使用料の料金を適宜、見直し適正な料金収入を確保し地方債借入額を抑制する。又、借り換え等により金利負担を軽減する。 水洗化活動等により下水道普及率を上げ、適正な料金収入を確保する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	借入金元金償還金に要する経費				作成課・係	下水道課計画業務係							
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります				施策	2.2.4 上・下水道の整備	基本事業	2.2.4.2 公共下水道の充実					
関連計画・根拠法令等	①		②		③		④						
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	その他の公共下水道事業				予算(款)	3	予算(項)	1	予算(目)	1	予算コード	0101	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) (公共下水道) 市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が設置管理する下水道であり鎌ヶ谷市主体の事業 (流域下水道) 水質保全が必要である重要水域を対象とする根幹的な下水道であり千葉県主体の事業	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) (公共下水道) 鎌ヶ谷市が設置する幹線・管渠の建設財源。 (流域下水道) 千葉県が設置する幹線・管渠及び処理場の建設の財源	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) ①生活環境の改善。 ②浸水の防除。 ③公共用水域の水質保全。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 住民が下水道の整備により清潔で快適な生活環境で暮らしている。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	846,665	727,451	667,449	697,788	706,136	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	234000	202900	254000	194900	207600	
	④一般財源	千円	612665	524551	413449	502888	498536	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1	1	1	1	1	0	
①正職員(時間内)	時間/年	1	1	1	1	1		
②正職員(時間外)	時間/年							
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	594,381	846,665	727,451	667,450	697,788
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	157,700	119,100	127,300	108,400	132,800	
	②	千円	45,700	29,600	24,200	35,100	35,100	
	③	千円	55,751	38,878	33,442	36,818	33,729	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	mg/L	8.5	8.6	8.9	調査中	調査中	
	②	mg/L	8.2	8.6	8.6	調査中	調査中	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	53	54	55	56	58	
	②	戸	21,550			25,198		
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		後期基本計画期間により水洗化戸数を追記						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和59年の供用開始当時は、使用料収入が少なかったため多くの地方債を借り入れ事業を行っていた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	近年の金融危機等もあり、財政を圧迫している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	地方債の借り入れが許可制から同規制に移行し公債比率・赤字比率等更なる経営の健全化が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	処理場をもたないことから市民の下水道に関する認識度が低い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 憲法の中で地方公共団体は公衆衛生の向上及び増進に努めなければならないと明記されているため妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の事業にどのように結びついているか。 公共用水域の水質保全に資することを目的として、下水道法が制定され、この中で公共下水道を整備することになっているため妥当である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 住宅が密集している市街化区域を順次、認可を得て事業を推進しているため公平である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 下水道建設費を賄っている費用の一部である税金(一般会計繰出金)が増加することにより他の事業費を圧迫する。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 短期間に集中的な投資を要し、その事業効果が長期にわたるため、建設事業費の財源については地方債を充当することにより世代間の負担の衡平を図ることが適当である。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 県内においても普及率が低い鎌ヶ谷市では、今後も事業に伴い地方債の借り入れが予想され、償還金も増加傾向にあると考えられます。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	地方債借り入れの抑制。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	地方債を活用することによって、財政負担の年度間調整を図ることが出来、計画的・効率的な財政運営ができる。 しかし、地方公共団体の財政運営の健全性を保つためには、無制限に地方債に依存することは好ましいこととはいえないため、借入額の抑制は必要である。 また、金利等の低い地方債に借り換えを行っていく
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	下水道使用料の料金を適宜、見直し適正な料金収入を確保し地方債借入額を抑制する。又、金利等の低い地方債に借り換えを行っていく 水洗化活動等により下水道普及率を上げ、適正な料金収入を確保する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する